

## 2007年フランス大統領選挙における 高投票率に見る市民参加の問題

土 倉 莞 爾  
市民参加研究班研究員  
法学部教授

### はじめに

まず、今回の大統領選挙に先立つ5年前の2002年大統領選挙の異常さを指摘しなければならない。前回の大統領選挙第1回投票では「政治的地震」が起こり、第2回投票は「後悔の投票」と言われたのである。

2年後、2004年3月28日、地域圏議会選挙第2回投票が、投開票された。本土22地域のうち野党、社会党が21地域圏で過半数を制して圧勝し、シラク大統領の与党「国民運動連合」(UMP)は惨敗した。県議会選挙も社会党が圧勝した。

2004年6月10日から13日、EU議会選挙が行われ、13日夜、各国で開票が行なわれた。1979年に直接普通選挙が導入されてから6回目となる2004年の選挙は、EU加盟25カ国の有権者3億5000万人が732人の議員を選ぶ大規模なものとなった。ドイツで与党が歴史的敗北を記録したほか、フランスや英国でも与党が後退した。政府・与党の経済政策などへの有権者の不満の強さを示す結果で、各国で政権運営が厳しさを増すのは必至となった。投票率がEU平均で45.5%という過去最低を記録したことは重く受けとめなければならなかった。中でも新規加盟の10カ国の平均得票率は30%に届かなかったことは、今後の大きな課題となった。『ルモンド』(2004年6月15日)は、「ヨーロッパの選挙民は棄権するか、現政権を罰した」と報じた。フランスにおけるEU議会選挙でUMPの敗北を受け、ラファラン首相の辞任論が再び強まってきた。2004年6月15日の『ルモンド』によれば、各党の得票率は、UMP16.63%、「フランス民主連合」(UDF) 11.94%、社会党28.89%、共産党5.25%、緑の党7.40%、極左3.33%、「国民戦線」(FN) 9.81%となっていた。

2005年5月29日、フランス国民は国民投票でEU憲法条約を反対54.7%で否決した。オランダも、6月1日、61.7%で否決した。

2007年フランス大統領選挙は、さまざまな重要な意味を持った選挙であった。「決別rupture」はニコラ・サルコジによって選挙戦の中で導入された概念である。彼は決意の中で

この「決別」を、権力のシラク的実行からの政治的「決別」、第五共和制の制度の慣習からの政治的「決別」、公共権力によって過度に規制されていると考えられる経済からの経済的「決別」、いまや正統な基準となったもの（とりわけ68年5月）からの文化的「決別」と説明している。しかしながら、選挙戦の諸事件の流れの中で、UMPの大統領選候補者サルコジは選挙民を不安にさせないために「決別」という言説の好戦的な語調を和らげざるをえなかった。それはかなり矛盾した要求を持つ選挙民という顧客を安心させるために「穏やかな決別」という主題に帰着した。誇張であり、隠喩であり、メシア的イメージを持った選挙戦に好都合なレトリックを超えて、われわれは、選挙民がこの「決別」の中に自らを見出し、その行動を欲し、場合によっては参入する能力があったのか、自問することができる。とはいえ、いったん選挙戦で発展させられ、選挙の結果が判明し、政権の行動に組み入れられたサルコジ政治の新しい流れを見ると、「決別」の度合、選挙戦の形態と内容、投票の表現、政治システムの機能に影響をあたえてきた「決別」の連続性を理解することができる。たしかに、フランクリン・D・ローズヴェルトが好んで言ったように「われわれに新しく見えるすべてのものが、今まで歴史の中で見過ごしてきたものである」かもしれない。2007年の選挙に先立つ七つの大統領選挙の歴史は一揃いの成分（人格化、テレビの重要性、強い選挙動員、大量の選挙民再編）を秘めていたから、われわれが新しいものと発見したつもりでも、それらは「歴史」に属していたものだったかもしれない。しかしながら、2007年の大統領選挙は一山の変更と変化をもたらしたものであり、2007年4月から6月の選挙シーケンスを「決別の投票」と語ることを正当化するものである。選挙戦は、とくに2002年の選挙と比較して、賭けられたものと重要な空間が強い揮発性volatilitéによって「イメージの戦い」を強調するものとなった。2007年4月22日に行なわれた大統領選挙第一回投票後の支持者集会で、サルコジは、高度経済成長期の申し子たちの代名詞であり、1968年5月騒動（学生運動に端を発する反体制運動）の主体となった自由で新しい価値観を持つ「68年世代」を激しく攻撃した。わが国でいえば団塊の世代に対する非難だった。サルコジは、「68年5月の後継者は政治道徳のレベルをどれだけ押し下げたか」「左翼は権力、特権を好み、国民を愛してはいない。左翼は共和国を愛してはいない。なぜなら左翼は平等を愛さないからである」と支持者の前で熱く語った。右肩上がりの時代の流れに乗って、耳触りのよい理想を語りつつ、時代を掛け抜けて行こうとする世代への批判だった。68年5月騒動はフランスの政治支配階級に衝撃波を送った。比較的新しく係争中の制度と長い革命的政治の伝統の中で、そのような不安は軽いものではなかった。商店主、労働者、そして農民による激しい抗議は「第五共和制」が不安定な正統性しか持たないことを示す定期的な合図の役割を果たした。

2007年4月22日（第一回投票）と5月6日（第2回投票）のフランス大統領選挙は、そのレトリック、その性格において、第五共和制の歴史において、「決別」の選挙として残るであろう。すべての、あるいはほとんどすべてのことが、2002年の大統領選挙、そしてそれに先立つ20年

間の重苦しい傾向、また幾分悪化してゆく傾向とは正反対に起こった。

たしかに、2002年のフランス大統領選挙は、過去30年間蓄積された代表民主制の機能不全の頂点として把握された。予期されなかったことであるが、2002年4月21日（第一回投票）の結果は統治する代表者たちへのフランス人の根本的な不満足、フランスの政治組織と観念の改革されていない状態の指標として直ちに理解されることになる。

2007年大統領選挙に先立つ長期の前選挙戦において、政治解説者たちは主要大統領選候補者たちの想定される「長所」と「短所」について論議を重ねてきた。「フランス政治バロメーター」で実施された前選挙戦の四度の動向調査は選挙選択の組み立てにおいて候補者のイメージの重要性をはっきりと確認させる。「フランス政治バロメーター」は引き続き、大統領選挙と総選挙の投票の調査を行った。最初の調査は、4月22日の大統領選挙第一回投票に先立つ数週間前に実施された「面接」調査であった。次に、大統領選挙の第一回投票と第二回投票の間に、新たに電話によって質問を受けた選挙民の下サンプル調査が行われた。次に、大統領選第二回投票後、最後に、総選挙第二回投票後に行われた。これらの調査によって集められたデータは、イメージが選挙決定に及ぼす重要性に劣らず、長期にわたる候補者のイメージの変遷、その内側にある一貫性（政治的社会的デモグラフィックな如何なる要因が関係するのか）を評価することを可能にする。

## 1. サルコジ（UMP）の大勝

長い選挙戦の結果ニコラ・サルコジが獲得した明確な勝利は、いくつかの時期にわたっている。第一の時期は「大統領らしさ」の時間のかかった構築である。第二の時期は、すべての右翼を選挙装置の中心に再構成できるようにするために、退出するシラク多数派と満足のゆく決裂を行う能力をつけた時期である。第三の時期は、サルコジがUMPの候補者として右翼だけの空間を超えて広範な連合の集結点になった大統領選挙第一回投票と第二回投票の間の躍動の時期である。

すべての政治家にとって一人のイメージの構築は、戦争とか重大な危機といった例外的な事件との遭遇によってもたらされるものではなく、長い根気のいる過程を経てなされるものである。ニコラ・サルコジのキャリアは、第一の時期においては、党と選挙という資本の蓄積に基づいていた。1977年、「共和国連合」（RPR）のヌイイブエトール選挙区党書記と中央委員会委員、同年、ヌイイ市会議員、1983年、同市長、1988年、初めて国民議会議員となった。1981年、弁護士にもなっていた若き国民議会新議員は、まだ、1988年の敗北によっていささか仰天している野党右翼のひらの議員にすぎなかった。やがて、ニコラ・サルコジは、第11期の議会会期中で右翼復興を目指す若き「軽騎兵」の一人として注目を浴びようになる。1993年の国民議会選挙の右翼の大勝利はサルコジの再選を果たし、コアピタシオン（左右共存）内閣の新首相

となったエドゥワール・バラデュールはサルコジを予算相に抜擢した。ニコラ・サルコジの国民的・メディア的イメージは存在を開始し機能するようになる。1993年5月、毎月行われる『フィガロ・マガジン』のTNS-Sofresの調査で将来有望な政治家の一人となった。

若き予算相のダイナミズムは1993年から1994年にかけて新人としては将来性値のかなり高い結果となって現れた。1993年は月平均30.4%、1994年は31.3%だった。1995年の大統領選挙におけるエドゥワール・バラデュール候補へのサルコジの無条件の支持は、バラデュールの大統領選挙での敗北とジャック・シラクの当選によって、サルコジの人気の減退という結果に終わった。1996年11月には将来性値はただの19%という最低値になった。閣僚のポストもなく、党の周辺部において、サルコジは人気度において「不遇の時代」を過ごした（1996年の月平均の将来性値は23.8%、1997年、26.7%。1998年、28.3%。1999年、25.8%。2000年、22.8%。2001年、25.8%）。1999年のRPRの一時的な総裁、12.8%という貧相な得票率となった同年のEU議会選挙におけるRPR-「自由民主主義」(DL)の指揮は、彼の恩寵の再帰という結果にはならなかった。彼は党の責任ある地位を退き、2001年に1冊の本、『自由』を刊行した。2002年大統領選挙におけるサルコジのジャック・シラクへの支持は、彼を復帰させ、ラファラン内閣の内務大臣という要職に就かせた。ニコラ・サルコジはあつという間に政府のナンバー2となり、2002年から2004年の間にトップの役割を果たすイメージを獲得することになる。2002年の最初の4ヵ月、将来性値は月平均25.5%であったが、彼が2002年5月に入閣を果たした後は、同じ年の残り8ヵ月の間47.4%に急上昇した。将来性値は2003年には55.5%に上昇し、2004年には少し下がって52.8%だった。その年、2004年は、ニコラ・サルコジが第3次ラファラン内閣の経済・財政・産業大臣になった年である。2004年11月、彼はUMP総裁となり、閣僚を辞任した。主要閣僚のイメージに右翼大政党の頭領のイメージが加わった。第五共和制においては、もっとも高度な水準の国家業務経験の集中と政党機関の支配が、「大統領選挙候補可能性」にとって、二つの決定的な要素であることはよく知られている。2005年に、EU憲法条約に関する国民投票の否決の後、ドミニク・ドヴィルパンが首相に任命され、サルコジは内務大臣として閣僚に復帰した。彼はそこで、2005年10月以降、パリ郊外の移民出身の若者の暴動に直面した。内務大臣サルコジの言説は硬化する。世論は賛否をめぐって分極化した。将来性値はかなり高いままに留まっていた。すなわち、2004年、52.8%。2005年、50.9%。2006年、48.5%だった。2005年秋の暴動は一当事者のメッセージが言語化されない中一移民出身の若者の国民への法的統合が常時進みながら、にもかかわらず社会的排除が深刻であるという矛盾をシグナル化しているという観察がなされる一方でサルコジ人気は落ちなかったのである。パリ郊外の移民出身の若者の暴動が起こった時、サルコジが彼らを「社会のクズ」と呼んだことは、この政治家の危うい一面を垣間見せたが、彼自身が移民第二世代であることを考えると妙に説得力があった。一見、人種差別的な発言のようにも見受けられるが、フランスが直面している社会問題に対する現実的な対応と、今のところ理解されている。

サルコジ内務大臣がかかわった「パリ郊外の暴動」とそれらの取り締まりの足跡は彼のイメージを顕著にする。2006年6月に実施されたTNS-Sofresのニコラ・サルコジに関するイメージ調査において、質問を受けた55%の人たちはサルコジが「パリ郊外の暴動を收拾したこと」を是認し、40%が反対した。とはいえ、「思いやる態度をとったこと」を是認したのは40%で、50%が反対した。この評価の差異は世代間の紛れもない「分裂」にも応用できる。18歳から24歳の38%のみがサルコジの「パリ郊外の暴動を收拾したこと」を是認するのに対して、50歳から64歳の55%、65歳以上の67%が是認している。18歳から24歳の26%が「思いやる態度をとったこと」を是認したが、65歳以上は49%だった。この世代間の分裂は階層間の分裂を相俟う。民衆層は「パリ郊外の暴動を收拾したこと」や「思いやる態度をとったこと」についてサルコジを信頼することに同意するが、よりいっそうの特権層はかなり煮え切らない態度である。すなわち、61%の労働者層が「暴力を收拾」したことを是認するのに対し、管理職層や知的職業者層の38%のみがそうするだけである。また、労働者層の46%が「思いやる態度をとったこと」を是認するのに対して、管理職層や知的職業者層の18%のみがそうするだけである。「パリ郊外の暴動」の際のニコラ・サルコジの態度は、世代、社会、文化の論理をめぐって世論を分極化させることに貢献した。

では、次に、すべての右翼を選挙装置の中心に再構成できるようにするために、退出するシラク多数派と満足のゆく決裂を行う能力をつけた時期である第二の時期を検討してみよう。フランスの右翼は、ここ数十年來、人気を持った複数の大統領選挙候補者の間で、激しく繰り返される競争と、過去には兄弟殺しの戦いに転化することもあったイメージの戦争が、常態化していた。1981年のヴァレリ・ジスカルデスタンとジャック・シラクの敵対、1988年のジャック・シラクとレイモン・バールの競争、1995年のエドゥワール・バラデュールとジャック・シラクの対抗は、右翼の二つの気質の対立に一致するだけでなく、一方はUDFに体现され、他方はネオ・ゴーストの運動とその後継者RPRに体现されていた。ただし、1995年の大統領選挙の際のどちらもRPRに所属する二人の候補者の対抗は、よく言われるように、今日においても、右翼の指導者の人格的な骨肉相食む抗争となって尾を引いている。UMP総裁サルコジに対するシラク派多数の政治家の「嫌疑」の戦略は、1995年から積もり積もった抗争と怨恨に深く根を持っている。2005-2006年の前「大統領選挙」戦にもそれは反映した。2005年12月に実施されたTNS-Sofresの調査では質問された人たちの50%がサルコジ内務大臣を大統領候補として支持したが、49%はドヴィルバン首相を大統領候補として支持した。

だが、若者の失業率の悪化への対応として雇用者側に配慮し、ドヴィルバン首相らが2006年4月2日に公布した「初期雇用契約CPE」は、反対する学生、労働組合により大規模なデモ、スト、暴動などがフランス全土で行われ、4月10日にドヴィルバン首相はこの法案を撤回したが、これは前「大統領選挙」戦において首相に痛手だった。2006年5月のTNS-Sofresの調査では、大統領候補としてドヴィルバンを支持する者は28%を越えなかった（2005年12月の調査

より21ポイントの減少)。反対に、サルコジは58%で、2005年12月の調査より8ポイント高くなった。2006年半ばには、大統領候補者と支持されるようなサルコジにとっての重要な敵対者はもはやUMPの中にはいなくなる。UMP総裁のリーダーシップに異論を唱えようとするミシェル・アリオマリの願望はささやかな反響しか引き起こさなかった。このようにして大統領選挙第一回投票前四ヶ月の時点で、サルコジは右翼の政治空間をかなり自分のものとしたように見えた。前世紀後半四分の一世紀の間の多くの大統領選挙で行なわれたこととは反対に、古典的右翼の第一候補はこの陣営で主導権を獲得したのである。

2006年11月のTNS-Sofresの調査で、サルコジに備わっている統治者能力のイメージはセグレヌ・ロワイヤルのそれと較べると明らかに優っていた。ロワイヤルと較べ、サルコジは、大統領に相応しい(14%差)、フランスの影響力を世界に高める(15%差)、書類に精通(26%差)、国際危機に直面する能力(28%差)、国際的力量(31%差)、国家の権威を高める能力(49%差)となっている。これらは、第五共和制の大統領職において重要な属性である統治者能力の領域でサルコジ候補に強い信頼が寄せられていることを示している。

統治者能力とは別に、大統領職にとって重要な第二の次元、すなわち、計画、改革、企画の次元もサルコジのイメージは高い。「フランスのための真の計画」はサルコジに相応しいが45%、ロワイヤルは37%だった。2006年5月のTNS-Sofresの調査では、質問を受けた44%の人たちはサルコジがフランスを改革し近代化するのにもっとも適している(それに対して、ロワイヤルは38%)、また、フランス人の考えと問題の解決をよく分かっているのはサルコジであるが44%(それに対して、ロワイヤルは35%)だった。

サルコジが優位な第三の次元は信念と勇断の次元である。2006年5月のTNS-Sofresの調査では、質問を受けた60%の人たちは「強い信念」を持っているのはサルコジだと答えた(それに対して、ロワイヤルは23%)。結局、フランス人の大部分は、ニコラ・サルコジに、統治者的権威、改革の意思、強固な信念のイメージを結合させたのである。とはいえ、その肯定的なイメージは裏の面もある。権威的側面は安心させると同時に不安にさせる。改革は結集させると同時に分裂させる。信念は引きつけると同時に聞く耳を持たないと考えられる。

次に、サルコジにマイナスなイメージを見てみよう。社会党大統領選挙候補者ロワイヤルに較べて、2006年5月のTNS-Sofresの調査で、質問を受けた41%の人たちだけが、サルコジに「安心させる」のイメージを持ったのに対して、55%の人たちがそれはロワイヤルに当てはまると考えた。同じ調査で、二人の大統領候補者を比較して、52%のフランス人がロワイヤルは「落ち着いて統治する」と考えているのに、サルコジは31%だった。質問を受けた74%の人たちが「道徳的価値を持っている」のはロワイヤルに当てはまると考えたのに、サルコジと答えたのは58%だった。2006年11月の調査では、36%のフランス人が「政治を徳化する」についてサルコジを信頼するのに較べ、ロワイヤルならばそうすると答えたのは50%だった。サルコジに付きまとう気懸りのイメージ以上に、彼の「フランス人の統一」を維持する能力に関して、世論

の憂慮を見ることができる。「決別」というテーマは、選挙民の大部分がフランス社会の打開が必要だと考えている文脈の中で動員させられているとしても、それは対立と分裂の感情を養う原因となるからである。2006年11月の調査で、質問を受けた38%の者のみがサルコジが「フランス人の統一を守る」ことに信頼を寄せただけなのに比べ、49%の者がロワイヤルに信頼を寄せた。大統領選挙のイメージの戦いの一つの争点は、改革と近代化への願望（この点について、サルコジは好い位置につけている）と統一と団結（この点についてはロワイヤルが有利である）の間の緊張関係にあった。サルコジ言説のいくつかの観点はフランスのイデオロギーの資産に属していない自由主義的傾向が見受けられる。「社会民主主義的単一思考」ではなく「開放された右翼」というサルコジのビジョンは、ジャック・シラクがEU憲法をめぐる討論の中で「自由主義は共産主義と同じく災難である」と述べることをためらわなかったように、右翼の一部の仲間まで不安にさせるものがあつた。

サルコジが勝利するか、敗北するかは、最初は、彼の特徴的なイメージの周りに好意的な潜在的な支持を結集し、動員し、さらに新たに支持を獲得する彼の能力にかかわってくるだろう。だが、選挙戦の最終のラインではすべてがイメージによるのではない。われわれは、何人かの人がそう考えるのとは反対に、イメージの純粋な支配の中にはいるのではない。アンドレ・ブルトンの言葉にしたがえば、「イメージは人に代わり、人は存在する必要がないだろう、だが人はそれを見張るのである」。ブルトンは言う「私はかなりめずらしい型のイメージを相手にしているのだとさとり、さっそくそれを自分の詩作の素材に組み入れることばかり考えた。こうして信頼をよせたとたん、さらにそのあとを受けて、なかなかとぎれることのない一連の文句がつついてきた。それらも、ほとんどまえのものにおとらず私をおどろかせ、なにか無償のものという印象のもとに私をおきざりにしたので、それまで自分に対してふるっていた支配力などはむなしのものに思われ、私はもはや、自分のなかでおこなわれている際限のない争いに終止符をうつことだけしかかんがえなくなった」。

政治は一つの純粋な見世物ではない。言葉、実行、動員される価値、なされた経験、社会について考え、望まれる一つの未来を設計すると話す能力、それらすべてが決定的なのである。結局、ロワイヤルとサルコジを比較して、大統領的スケールとか変化への意思という点ではサルコジが優位であるが、民衆との親近感、正直さ、気をもませない点についてはロワイヤルが優位に立っていた。

2006年9月、Sofresの調査で、36%の人たちが大統領選第1回投票でサルコジに投票すると答えた。この調査機関がこの選挙戦の全期間18回の調査を通じて、サルコジは27%から38%の投票意図の水準を揺れ動き、ほとんどロワイヤルより優位に立っていた。ロワイヤルがサルコジと投票意図の同率で並んだのは、2006年の11月と12月の二度だけである。大統領選挙第二回投票の投票意図の調査の結果もほぼ同様である。2006年10月から2007年4月まで、Sofresは、13回調査を実施したが、その間、ロワイヤルは2006年10月12日と13日に実施された調査で一度

だけサルコジに勝っただけだった。2007年初めから、サルコジは「大統領らしさ」という点で世論に幅をきかせ、ロワイヤルがそれを逆転するには無理なぐらいの差をつけていた。「フランス政治バロメーター」と「フランス選挙パネル」が明らかにした大統領選挙候補者二人のイメージの度合は次のようなものだった。2006年3月時点での「大統領らしさ」におけるサルコジ優位の差はほんの5ポイントだったのに、9月には9ポイント、12月には12ポイント、2007年2月には27ポイント、大統領選挙第一回投票直前には25ポイントの差がついた。明らかに、選挙民は「大統領らしさ」に特権を与えるからその分だけ「親近性」の点で優るロワイヤルがサルコジの決定的な優位を穿つまでには到らないことになった。

大統領選挙第一回投票でサルコジは31.18%を獲得して、30%のバーを見事に越えた。これは1974年以来右翼のどの候補者も達成できなかった水準を更新した。古典的右翼の取り戻されたこの力はサルコジの能力が右翼の選挙構造にしっかりと根をおろしていることを物語っている。サルコジは、ここ25年間ずっとジャン・マリ・ルペンとFNを支持する習慣を続けていたフランスの選挙民に対して精力的に急速に再征服を実行することによって、右翼の力を取り戻した。この再征服の仕事はいくつかの先行例があった。2002年の総選挙以来、当時の新内務大臣であったサルコジが溢れんばかりの活動によって、ルペン支持の大統領選挙民を解体し、彼らの一部分をUMP支持に向きを変えるように大きく貢献したからであった。ここで、2002年の大統領選挙におけるFNの躍進とその直後の総選挙におけるFNの平凡な結果の意味を考えてみたい。社会的政治的断層の反響を活用する能力はFNに強くある。「フランス選挙パネル」第3動向調査によれば、2002年6月9日の総選挙第一回投票で、極右は失業者の22%の投票を集め、FNの投票者の62%は「民主主義はフランス全体でまったくうまく機能していないか、うまく機能していない」と考えていたことが判明していた。左右双極の秩序、すなわち、一方で躍動的な選挙結果に遭遇したUMPと、他方それに抵抗する社会党の周りに回帰しそうな双極の秩序は幻想ではない。4月21日の大統領選挙第一回投票で表明された騒がしい抗議は、その直後の総選挙で簡単に静まった。忘れてはならないことは、2002年6月9日の投票で、棄権、白票、無効票、極左、極右、狩猟派CPNTの票の合計は総投票数のほとんど半数（47%）に達する。「高い地位にある人たち」に対する拒絶の方法として表明される市民的断層やFNの意思が、いつもそこに見られるのである

サルコジの誘惑はその後も継続して数年続いた。そして、2006年3月20日から4月3日まで行なわれた「フランス政治バロメーター」の第1回動向調査によれば、FNの59%の支持者が「完全にもしくはある程度多分」サルコジのために投票すると答えた。FN選挙民の重要な部分のサルコジ志向は、前選挙戦、選挙戦を通じて続行し、FNの候補者の論理的帰結はその流れを逆転できなかったことである。大統領選挙第一回投票の数日前、FNに近い選挙民の37%がサルコジに投票するかもしれないと答え、同じ選挙民の54%が「自分たちと同じような人々の問題を理解している」と考えた。大統領選挙第一回投票は4月22日に行われたが、投票では、多

数のFN選挙民の改編が大量に起こったと考えられる。「フランス政治バロメーター」の調査によれば、2002年の大統領選挙第一回投票でルペンに投票した100人について、2007年の大統領選挙第一回投票でルペンに投票したのは二人に一人(49.8%)だった。23.3%はサルコジを選び、7.9%は左翼の候補者、7.5%はフィリップ・ドヴィリエに回り、6.2%はフランソワ・バイル、5.3%は棄権した。サルコジの勝利の選挙構造の決定的な要因の一つは、第一回投票でほとんど四人に一人のかつてルペンに投票した人たちが「脱忠誠」化して、その結果として、ここ20年以上、第二回投票への見通しの中で古典右翼に圧力をかけ続けていたルペンの圧力を低めたサルコジの能力にある。

他方、FNは、移民の存在を一面的に非難する従来の立場を転換して移民の被害者の側面に言及することで、排外主義的で外国人嫌いの政党というイメージの緩和に努めていた。だが、今回の大統領選挙で、イデオロギーと政策面で競合するサルコジという右翼候補が登場した時、穏健化戦略はサルコジからルペンを区別することを困難にした。結果として、一部のFN支持者はサルコジへの投票を選択することになる。ルペンは移民の問題で自分に票を集めるにとどまったのに比べ、サルコジはより広い問題(経済、ヨーロッパ、教育)についてかなりの信頼性を持っていたから有利であった。サルコジが2002年大統領選挙でのFN候補の票の移動によって強く恩恵を受けたことは事実であるが、いくつかの県では、右翼中道のフランソワ・バイルにも、たしかに量は少な目だが、2002年のFN票の繰り越しがあったことも事実である。2007年大統領選挙第二回投票は、ルペンの棄権の呼びかけにもかかわらず、FN票に対するサルコジの強い吸引力が行使されたことが確認された。大統領選挙に続く総選挙においても、FN票のスコアは、極右の政治空間が以後「勝ち誇るサルコジ主義」によってかなり狭められたことを示していた。

サルコジが2007年5月にエリゼ宮に大統領として入ることになったことは右翼の新聞に歓迎された—『フィガロ』は「何と立派な勝利だ!」と叫んだ—だけでなく、リベラルな中道派の新聞によっても格調高く歓迎された。『ルモンド』で、ジャン・マリ・コロンバニは、自信を持って、この結果は「この国がもっと躍動的に、攻撃的に、効率的になることを欲している」—一言で言えば、新聞の見出しの「変化」に要約される—ことを示しているのだと肯定した。定評ある左翼の『リベラシオン』ですら、悲嘆にくれる読者に、「サルコジだけが」という見出しで、一服のストイックなリアリズムで「彼は大衆の願望に合わせながら挑発的な正直さで勝利した」と記した。ここ10年間、フランスのメディアは、大衆に対して、例えば2002年の大統領選挙での極左、極右への反乱的な投票に対してのように、その政治的選択を称賛するよりは懲らしめていた。2007年の投票は選挙民と満場一致のメディアの意見—共通の思考—の再編成を現わしているように見えた。すなわち、フランスは自由民主主義が要求するように中道右翼と中道左翼の秩序ある交替に従うべきである、と。2007年の大統領選挙第一回投票で本命の二候補が勝利した時、『ルモンド』は安堵のため息をつく。コロンバニはこう記した。「歴史は、

古いも若きも、子供たちを連れた夫婦連れも、皆根気よく集まった選挙民の長い列ができたこの四月の陽光に満ちたフランスのこの美しい一日を記録するだろう。それは政治を再認識した静かな市民的良心の国であるというイメージを与えることであり、この国の運命を再び自分のものにしようとすることを示すことでもある」。

## 2. ロワイヤル（社会党）の完敗

サルコジとロワイヤルに共通しているのは、①、不遇な子供時代を共に送っており、②、所属政党の有力派閥の出身者ではなく、③、政治の劇場化とメディア演出に長けている、という三点にある。サルコジは、ハンガリーの亡命貴族の子供として生を受けたが、父親は外国人部隊に入隊、離婚を繰り返す人物で、早くから自立心を持っていた。ロワイヤルは、八人兄弟の四番目として、軍人である厳格な父親に育てられた。両親は熟年を迎えて離婚した。ロワイヤルは、女性であること自体が劣っているという価値観に反発したことが学業に邁進した理由となった。フロイト心理学を待つまでもなく、こうした幼年時代が与えた影響は大きい。

ロワイヤルは、2004年3月の地域圏議会選挙で、ラファラン首相の地元であるポワトゥー・シャラント圏で勝利して、地域圏議会議長に就任したことで注目を浴びた。この選挙で与党は26の地域圏の22の議会で多数派を失い、ほぼ全域で社会党が議長を輩出したことから、2002年のジョスパン敗退のショックに襲われていた社会党が党勢を回復する大きな契機となった。

その後の社会党を襲ったのが、2005年のEU憲法条約批准国民投票での党内分裂だった。否決を訴える社会党内左派と批准を推す右派で組織が分断される中、ロワイヤルは右派に連なりながらも沈黙を守って、無傷のまま論争から抜け出すことができた。派閥領袖でなければ大統領候補適格者としての地位を確保することの難しい社会党で、派閥政治と距離を取っていたロワイヤルの戦略は、右派、左派を問わずエリート支配批判が高まる世論に対して優位に働いた。もっとも、ロワイヤルの首尾一貫した政策の不在や政治信条の不鮮明さは、彼女のポピュリズム的・デマゴグ的側面の現れであるし、それはまた党が庶民から離反した証拠であるという見方もできる。左翼に色濃く残る路線に固執している社会党の領袖、ファビウス、エマニュエリ、そしてジョスパン主義者たちに対立して、ロワイヤルは、彼らのような選挙戦は行なわなかったが、そのことが彼女を敗北させたとも言える。

フランス社会党の歴史の中で、党員が競争的な選挙によって大統領候補を決めるのは、かつて二度あった。1995年の大統領選挙を前にして、すでに表明されていたジャック・ドロールの辞退は、そのゲームを再開させた。1995年大統領選挙の社会党の予備選挙は二人の候補者が争った。2月3日の投票で、リオネル・ジョスパンは66%の得票率で34%の当時社会党第一書記のアンリ・エマニュエリを破った。その予期せぬジョスパンの大差の勝利は党機関に有利に作用し、1995年フランス大統領選挙に勝利ではないにしても好い機会をあたえることになった。

すなわち、投票の数日前の調査で、社会党支持者の52%がジョスパンを「社会党の最良の候補者」と考えていたのに、「対抗馬」のエマニュエリは党の支持者から28%しか支持されていなかった。

1995年、エマニュエリに対決したジョスパンの指名は、フランスの政治学者ベルナール・マネンの言う「世論民主主義」における政党の役割についての問題について注意を引くことはなかった。12年後、同じ問いが絶えずなされることになる。12年前、フランスの政治学者ゲラルド・グリュンベルが強調したように、「候補者の選出過程において調査とメディアが政党にとって代わった」。だが、それはこの領域で党の役割がいかに変化したかを見るほうがよい。真の変化は寡頭制化した（ロベルト・ミヘルス）党の中で、世論調査を通しての党員と選挙民のそれぞれの役割に関することになるだろう。党員と選挙民は同じように考えることはないとしても、選挙民は、党員と同じく、選挙に勝利するという命題に鈍感ではないから、彼らの選択は、潜在的にせよ、表明されたものにせよ、異なった候補者のチャンスを考慮に入れるという仮説は述べておかなければならない。この観点からすれば、選挙民や党員の立場は、内部権力の特権化された状況のなかで党機関が決めた候補者から、外部で信頼されている第二の候補者に移る可能性がある。党機関の権力が完璧であり、候補者の指名を完全に支配していれば、党員には何の役割もなく、党機関の役割が優位を占めることになる。だが、党員が複数の候補者から決めるように勧められると党機関の操作の幅は減少する。ヨーロッパの社会主義政党、とくにドイツとイギリスがそうであるが、このような傾向が、党のリーダーや大統領、首相の候補者を指名する際の党員の直接的な干渉を増大させている。党員の増大する干渉は、1995年の選挙の際に明らかになったように、フランス社会党にとって、決定的となっている。

フランス社会党を形成している主流派と非主流派の対決は党大会が決戦場となる。党大会での投票は何よりも内部の勢力関係、すなわち党員への影響力を伝統的に持っている地方の幹部たちの選択の反映である。党大会での投票は著しく地域化される。おのおのの動議は選挙地盤の顕著な成果であり、活動地域の最低限の成績である。しかし、1995年と同じく2007年大統領選挙に向けた社会党の予備選挙は別のロジックに従った。問題の性質（大統領候補を選出する）とキャンペーンの「メディア化」は内部の分化の重要性をぼやかし、投票日における党員への幹部の影響力を低くした。投票は脱地方化し、勝者と敗者が明瞭になることに貢献した。2006年11月セグレーヌ・ロワイヤルは、ちょうどジョスパンが12年前エマニュエリに対したように、この現象を自分に有利なものとした。問題は、投票前の未知数、すなわち2006年春の「新党員」の態度は如何なるものであったか、である。

さきに述べたように、ロワイヤルの人気が高まったのは近年になってからである。彼女が「大統領選挙候補可能性」という閉じられたサークルに入ってくるのもずっと後になってからである。2002年のフランス大統領選挙第一回投票でのジョスパンの敗北は、当時ジョスパン内閣の閣僚だったロワイヤルも他の人達と同じくその余波を蒙った。2003年10月のTNS-Sofresの調

査によれば、彼女の将来性度は32%を上回らなかった。これもさきに述べたように、2004年3月の地域圏議会選挙におけるポワトゥー・シャラント圏の彼女の勝利は全国的な反響を呼び、最初のバウンドを記録した。というのは彼女の将来性値が一カ月で12ポイント上昇して50%に迫ったからであった。ジャック・ラングやベルナル・クシュネルの人気は政治的には不毛だった。というのは彼らの人気は「大統領選挙候補可能性」には通じなかったからであった。ロワイヤルの状況は対称的だった。彼女のあらたな「大統領選挙候補可能性」は彼女を世論調査で首位にさせた。最終的には、2006年10月3日の時点で、三人の候補者だけが残ることになる。ロワイヤルにはもちろん強い信頼性があった。世論調査が彼女を有利にした。とはいえ、ローラン・ファビウスとドミニク・ストロスカーンはずいぶん以前から対抗する意図を公言していた。他の立候補志願者たちは置き去りにされ遠ざけられ、最後は不在となった。

ローラン・ファビウスは彼が首相であったころから根気よく作り上げてきた派閥を持っていた。クロード・バルトロンヌは腹心であった。しかし1990年代になってブーシュ・デュ・ローヌ県連やパ・ド・カレー県連の支持を失った。党内部の国民投票をめぐる投票で、ジャック・ラングやジル・サヴァリーと仲間割れした。とはいえ、2006年のルマンの党大会では社会党左派のジャン・ルック・メランションと連帯することになる。ただし、メランションは2008年11月に社会党を脱党している。ドミニク・ストロスカーンは、ジョスパンやロカールの派閥の残骸に1990年代から主流派のもとに結集したネットワークを持っていた。ロワイヤルはゼロからの出発だった。彼女の党内の支持者で著名なのはブーシュ・デュ・ローヌ県連の支柱であるパトリック・マヌッチであった。

2007年フランス大統領選挙に向けた社会党の予備選挙において、三人の候補者たちは、党員に直接話しかけるためにネット・キャンペーンの道具を三者それぞれのやり方で活用した。参加民主主義の信奉者であるロワイヤルは2006年2月に立ち上げた『未来からの願い』というサイトで新しい手法で強力な動員を行った。だが、彼女の競争者と異なって、彼女は「フランス人の意見表明」の寄せ集めの方に向い、彼女自身の意見表明にはならなかったことである。ところで、ネットは「ネガティブ・キャンペーン」の手段にもなる。その攻撃を基本的に集中されたのはロワイヤルであった。2006年9月末、よくフランスのマイケル・ムーアと言われるドキュメンタリー作家ピエール・カルルは、ピエール・ブルデューに宛てて、最初ドイツで、のちにフランスで、いくつかのドキュメントを送った。それは、「ロワイヤルは右翼である」ことを暗示的に示唆する題名が付けられていた。

ロワイヤルのキャンペーンで特徴的なのは海外旅行である。例えば、2006年1月10日、フランソワ・ミッテランの死から10年目のジャルナックで行なわれた記念式典に、すべての社会党の大統領選挙候補志願者は顔を揃えたのに、ロワイヤルは、未来のチリ大統領のミシェル・バチエレの選挙応援にチリに行っていた。2006年1月10日、予備選挙戦はミッテランの墓の端にある頭領の彫像の下で始まった。世話人席の第一列目にいたのはローラン・ファビウスであった。

彼は青ざめ虚ろな眼をしていた。彼は60歳を過ぎていた。この歳には彼の師匠ミッテランは既に二度も大統領選挙に立候補していた。ジョスパンが急に身を引いて以降、ファビウスは彼の代父の相応しい後継者であると仄めかしたり、提起したり、公言したりした。このような繰り返しによって、彼の大きな野望の正統性が明らかになると彼は希望していた。しかし、彼は、その日、眼の奥底に影があった。おそらくエリゼ宮の王冠は他の者に譲ることになるだろうと納得している様子だった。10年前と同じくこの式典にダニエル未亡人は姿を見せなかった。もう一人の欠席者はロワイヤルであった。この時点で、世論調査では、ロワイヤルがリードしていて、ファビウスは気難しい溜息をついていたのである。

振り返ってみれば、フランス社会党の大統領選挙立候補者指名は、ファビウスが党の指導に復権した2002年6月から始まったと多分言うことができるだろう。次に、翌年のディジョンの大会では、「大統領選挙候補可能性」あるすべての者が、フランソワ・オランドの動議Aに賛成することによって、2002年選挙の敗北の分析と今後の政治方向がおなじであることを明らかにした。しかしながら、2004年春の社会党にもたらされた選挙の成功（3月の地域圏議会と県議会選挙、6月のEU議会選挙）は、与件を変え、フランソワ・オランドが彼の戦略とならんで「大統領選挙候補可能性」が少なくなっていることを示した。最初の断層は、社会党がEU憲法条約の国民投票に対する態度を決めなければならない2004年12月1日の党内国民投票の時に現れた。「大統領選挙候補可能性」人たちのうちファビウスだけが「反対」の陣営に加わった。「賛成」票は有効投票の58.6%だった。ファビウスと「反対」派の主要な幹部はフランス人の中に運動を起こすことを決定した。2005年5月29日、フランスのEU憲法条約批准の国民投票は有効投票の54.9%で否決された。それから数ヶ月後、ファビウスはルマンの党大会で彼自身の動議を提出する。それは党員の21.2%の支持しか得られなかった。EU憲法条約国民投票キャンペーン期間中のオランドの威信の欠如と国民投票の否決という結果はオランドの大統領選挙出馬への野心を挫けさせた。TNS-Sofresの調査による将来性値は2005年1月（党内国民投票翌日）の42%から転落が止まらなくなり、2005年秋には26%となった。彼のパートナー、ロワイヤルの世論調査における上昇の最初の犠牲になったのはまさに彼であった。Ifopの調査によれば、2006年上半年期における社会党支持者のなかで彼を「最良の候補者」と考える者はただの3%に過ぎなかった。フランスの大衆雑誌『パリ・マッチ』2005年9月22日号でロワイヤルは正式に大統領選挙立候補の意思を表明したことも付言しておきたい。

だが、ファビウスの退出もこの間の政治的展開に結びあわされる。彼は、まだEU憲法条約「反対」陣営に鞍替えする以前（2004年9月）のTNS-Sofresの調査によるさほど大きくない将来性値31%を、それ以後取り戻すことができなかった。とくに2004年秋の個人的な精力的国内キャンペーン、2005年、EU憲法条約「反対」派の陣営全体を自分に固めることも、あるいは2006年の「賛成」陣営への全力をあげての結集もできなかった。この2年間、彼は支持基盤を失い続けた。彼は容赦なく敗北の深淵に引きずり込まれた。2004年12月1日の党内国民投票で

はEU憲法条約「反対」が41.4%で少数派だった。2005年、彼は党大会で、この反対派陣営の政治的空間をアンリ・エマニュエリ、アルノー・モントブール、ヴァンサン・ペイヨンら「新社会党派NPS」と分かち合うことになり、ファビウスへの指示は21.2%だった。2006年の党大会では彼の支持は有効投票の18.6%だった。

2006年11月、社会党史上二回目となる予備選挙でロワイヤルは、社会党内の社会民主主義的潮流を代表するドミニク・ストロスカーン、社会党内左派を代表するファビウスの両者に対して60.65%の圧倒的多数でもって候補者指名された。しかし、前予備選が行なわれた1995年時とは異なり、三回にわたる公開テレビ討論が実施され、すでに支持率で他二者をリードしていたロワイヤルの優位は確立していた。党員の投票率は82%に上り、関心の高さが証明された。この予備選挙は、党内政治と世論支持率という二つの軸の対立の場であり、結果的に世論支持率のほうが勝利したことで、ロワイヤルが社会党の大統領候補となった。

2006年のこの予備選挙について別の言い方をすれば、地方の政治網は投票における二次的なファクターにすぎないことがわかる。党大会や党内部の国民投票をめぐる投票で、党員は地方の責任者や地方選出の議員によってなされた指示からいっそう解放されるようになった。投票という行為、キャンペーンの様式は直接的に投票の全国化を招いた。図式的に言うなら、ロワイヤルは至る所で好いスコアを出したが、その至る所で弱い支持しか得ていないのである。そのことは次のように説明できる。すなわち、地方において、ファビウスやストロスカーンを支持すると言明していた社会党の責任者たちは、その擁護者が彼らの固有の地区で敗れるところを目撃することになる。ノール県のトゥールコワンでは、この市の市長で社会党のこの地区の指導者であるジャン・ピエール・バルデュックがストロスカーンを支持していたのに、ロワイヤル60%に比べ、彼は23%に甘んじなければならなかった。セルジュ・ジャンカンの地盤であるパ・ド・カレー県のブリュア・ラ・ビュイシエールでも、社会党県連の第一書記で同市の市長を過去に務めたこともある彼が推したのはストロスカーンであったが、この地区でもロワイヤルが多数票を獲得したのである。

2006年春予備選挙と「新党員」の問題をどのように考えるべきか。2005年から2006年にかけて、パリの社会党県連は三倍に党員数を増やして社会党で最大の県連となった。2006年のルマンの大会には、党内選挙リストに12,000人増のパリ県連の選挙人が登録された。この時、社会党の他の大きな県連も少しは大きくなった。ブーシュ・デュ・ローヌ県連は34%、ノール県連は34%、パ・ド・カレー県連は17%のみの増加であった。インターネットという新加入のための特別な様式はおそらく社会党の社会学を根本的に一変させた。それは間違いなく社会党内部の地政学的バランスを変更させた。党大会のたびに多数派を形成したり破壊したりしていたこの三つの県連は、党員数が2005年の21%に対して2006年には16%になっていた。大会での投票を前にして、新党員の動向は投票の未知数を構成して、ベテランの票読みを不確定にした。だが、まだ充分社会化されていなくて、内部の事情にも疎く、社会党の伝統的な活動家と

いうより社会党のシンパの相貌を持つ新党員は、他の候補よりロワイヤルに親近感を持つという評価は当然である。だが県段階での結果の分析はこの仮説を支持しない。ロワイヤル票と2005年から2006年の党員登録数の増大は相関関係がない。反対に、ストロスカーン票と活動家数の増加は統計的に関連する。党員登録が150%以上に増大した諸県では、ストロスカーンは10県のうち9県において20%以上の票を獲得している。逆に50%以下の党員登録増大の諸県では、ストロスカーンは20県のうち16県で20%以下の得票しか獲得できていない。集められたデータの単純な分析から新党員は他の候補に較べてストロスカーン支持の票を投じたと結論することはできない。その代わり、ロワイヤルの圧倒的な成功が部分的に覆い隠していた現象を明らかにする。新加入の「ブーム」は社会党の社会学と地理学を単に揺るがせただけではなかった。それは、また、萌芽的ではあるが、党内の政治的均衡も修正したのである。来るべき次の大会において、社会民主主義的テーゼが党員数が躍動的に増加している県連でより反響が大きいことを確認できるなら社会党の重心は力学的に移動していることになる。結局、党員数の増加とストロスカーン票は二つの構造を持っている。

一つは、中央と周辺との分化である。その分化については、1992年のマーストリヒト条約批准の国民投票、2005年のEU憲法条約批准の国民投票の際に顕在化していた。選挙民を横切るもう一つの新しい分化の輪郭は「党という世界」の中の耳を聳する音響が見出されるところにある。だが、今日の社会党員の徵募がEU「賛成」層の領域のほうが「反対」層の領域より多い限り、すなわち言ってみれば、民衆層よりも中間層ないしは上流層が優っているようである限り、党と党の選挙民の間の将来の緊張の危機は増大するように見える。

とにかく、2006年11月16日の予備選挙において、2002年4月21日の大統領選挙第一回投票でのジョスパンの惨敗と2005年5月29日のEU憲法条約国民投票否決という二つの痛撃から明白に利益を得たのはロワイヤルだった。

しかし、ロワイヤルが大統領選挙で敗れるのは、上述のように、真の社会党を代表する候補とは言えなかったからであろう。

### 3. 高い投票率

フランスの政治学者アンヌ・ミュクセルは2004年のEU議会選挙が空前の低得票率になったことを受けて、次のように述べたことがある。棄権の増加という現象は、EU議会選挙にのみ見られるものではない。ヨーロッパの民主主義国では、教育水準の上昇や中流階級の台頭が広く行きわたることによって、棄権を低下させる要因についてますます考えさせられるようになった。選挙民の学歴の差異による参加の隔たりは減少の傾向にある。個人の学歴、社会的・経済的地位社会生活への適応度が投票の決定要因としてきた古典的社会学モデルが問題となってきた。従来は、棄権者の多くが、女性、低学歴層、人口集中地区、そして若年層に認めら

れてきた。このモデルはたしかに今も一部の真実を示しているが、現在見られる棄権現象の大きさの説明には全くならないし、棄権者たちの振る舞いの意味するところを十全には示してくれない。

そもそも、投票行動における棄権とは、社会への同化の困難という問題と関連しているし、ある研究によれば、その政治的道具化こそが棄権の最重要問題であるし、別の研究によれば、棄権とはそれぞれの時点で示される選挙民の戦略的行動あるいは合理的振る舞いの表現であるとされている。ミュクセルによれば、棄権とは、新たな市民権モデルの位置づけ、新たな政治運動、および新たな民主主義態度表明の形成といったグローバルなプロセスのうちにこそ位置づけられるべきものである。

既存政党への支持意識は希薄になってきている。選挙民は投票直前によく誰に入れるかを決めるようになり、棄権者も投票当日になって棄権を選択するようになった。投票に向かない市民は政治にも背を向けてしまっているというわけではない。棄権という現象が政治的無関心や公民精神の破綻であるとも言えない。政治参加のあり方が変化した。投票という行為は民主主義的意思表明の最良の手段ではもはやなくなりつつある。投票は国民の務めであるということ自体が問題視されているのではないのだが、投票はかつてほどには倫理的社会的要請ではなくなっている。他方、市民の直接参加という潮流も正統性を得ている。抗議運動、デモ行進、署名活動、反グローバル化運動などは、その頻度においても、政治的意思決定への影響力という意味においても拡大の一途をたどっている。こうした市民参加型民主主義は徐々に組合色や政党色からも自由になっている。社会活動の個人化が進展することによって、人々は自己がより市民的であり、従来のような政党という政治的媒体や投票によって依託される代表の古典的な使用よりも、より深く活動に参加している感覚を持つ。今日の政治参加は、投票、棄権、デモといった市民的な表現のさまざまな場面、複数の行動目録から成立している。

ミュクセルによれば、2004年6月10-13日のEU議会選挙は失敗であったと考えられているが、半分の勝利であったとも考えることができる、と言う。ヨーロッパ統合という計画は息の長い計画である。ヨーロッパ統合の歴史は高いところと低いところで強い動員の時機と動員解除の時機を経験してきたし、経験するだろう。EU拡大の数週間後のEU議会選挙での強力な棄権が起きたということは、状況に対する悲観的な見方を有利にするだろう。もっとも、この選挙の決定的な個別の問題の物差しで評価すれば、憲法条約だけに限らず、国際紛争に対する手段の緊急性と立場について、さらには社会経済的政策の方向について、失望が起きるのは当然である。ただ、ヨーロッパ統合の歴史の中の基本的な問題について、EU委員会からも諸政党からも、目に見える形で説明されていない。この可視性の欠如こそヨーロッパの人たちの関心と動員を阻害しているのである。

他方、2005年の世論調査では、71%の回答者が政治家を否定的にとらえ、76%が不信感を表明している。「自分の出世しか考えない」が85%、「国民のことなど心配しない」が78%に上

た。1980年代後半から、フランス政治の急進化、多党化、不安定化が急速に進むが、これこそが市民の鬱積する不満の爆発と言える。「フランス社会モデル」の行き詰まりは、労働運動と政治運動との急進化、分裂、細分化、不安定化の現象と並行している。2006年12月、フランスの選挙民の三分の二はこの国を統治するのに左翼も右翼も信頼できないと答えていた。しかし、いろいろな事が大統領選挙の第一回投票で目覚ましい高い投票率を上げることにともない「通常の政治」に戻ったように見えるようになった。高い投票率が示すのは大統領選挙に市民が積極的に参加したということである。

この20年も長きにわたって、どのような選挙に限らず、棄権の恒常的な上昇は、与党の大政党に不利になる体制外や過激派の諸政党を支持する抗議票の散乱と同じく、大部分のフランス人と政治の乖離を、選挙ごとに思い起こさせてきた。ところが、2002年と2007年の大統領選挙第一回投票の間に見られる対比は仰天するものがある。政治的情熱によって目立たされる気質の予見不可能性を認めることもできるが、そこに、政治史システムの正統化に対する抗議をとりこして、一つの代替の特殊な形式を表現していると見るべきであろう。

2007年の大統領選挙は異論なくフランス人の投票箱への回帰を引き出した。選挙民と彼らの政治的代表となる政治家との和解の萌芽を現しながら、市民的勢いと政治的情熱は充分に発揮された。しかしながら、国民議会選挙における参加の低退はさきの再動員が脆弱であることを証明する。若い選挙民におけるその低退の広がりによって、選挙に参加する意図は動員という政治的行為の存在に緊密に結びついていることをあらためて想起させる。たしかに、信任という選挙のロジックはそれなりの十分な役割を果たすが、政治不信は選挙集団に敏感である。だから新しく選出された責任者たちの仕事は反対派と同じ高さに立ち「積極的政治化」という勢いを保っておくことである。

## おわりに

ヨーロッパの多数の国々で、投票行動の衰退や異議申し立て的な参加といった行動が増大し続けている。例えば、フランスにおいては、地方、国政、ヨーロッパのレベルを問わず、選挙における棄権率は過去15年の間に記録を塗り替えられてきた。2004年に行われた直近のEU議会選挙において、フランス人の選挙民の57.2%、ヨーロッパ全体の選挙民の54.4%が棄権にまわった。

何十年にも亘って、人々の政治的要求と社会的要求を結びつける役割を担ってきた政党と労働組合の加入者が大きく減少してきている。多くの国で、政党や組合への加入率は人口の5～6%にも満たない。このような組織の代表性は非常に弱く、こうした現象は、代表する側の政党や労働組合と代表される側である市民との距離をますます拡大させている。

長期的に見れば政治への関心は大幅に低下していないにもかかわらず、日常的に民主主義に

活力を与えているものに対するイメージは非常に悪くなってきている。民主主義国の世論の大半は、政治家はどちらかといえば腐敗していると考えている。こうした懐疑心は、信頼が基本的資質の一つであるべき民主的社会においては深刻な問題である。

イデオロギーの面では、左右の古い対立軸が深刻な危機の渦中にある。左翼や右翼といったカテゴリーが、今日、市民が政党や政治家の立場を理解するために適切というわけではない。そのことに関して選挙民を非難することはできない。とくに、EU議会において、左翼（PSE：欧州社会党）と右翼（PPE：欧州人民党）の二大勢力が議長を交替で務めることに合意するような時代においてはそうである。

ヨーロッパ左翼が経験している「紳士階級化」の過程は左翼と右翼の違いをますます分かりにくいものになっている。左翼と右翼はしばしば固有の地理的分布を示していた。今日では国内の人口移動の加速によって再編成される傾向がある。

代議制政治のこうした地理的、社会的、イデオロギー的基層の変化は民主主義に対する深刻な不安を呼び起こしている。それはヨーロッパが政治的アジェンダに上った時に独特の激しさで表面化することになる。実際、ヨーロッパ問題は左翼右翼という古い範疇を超えるものであり、それを破壊してしまう争点である。ヨーロッパ統合の問題は、階級による社会経済的対立よりは、むしろ未来についての構想、外部への開放、変化への信頼、国家との関係といった文化的対立のシステムに根ざしている。要するに、ヨーロッパとは、線で引かれた境界を持つ一つの領域である以上に、一つのプロジェクトであり、永続的な実験であるが、それは古い左右両翼の政治的対立の表出と媒介の場所である国民国家という舞台を破壊している。

多くの不信、離反、異議申し立て、安定した忠誠の危機を読み取ることができる代議制民主主義との関係の背後に、ますます批判的になっている新しいタイプの市民の出現が推定されるからである。これらの気難しい「批判的」市民は、大きなイデオロギー闘争が終了で不可避的に平和化したわけではなく、民主主義の新しい要求の担い手なのである。

民主主義制度に対する相対的な離反は、「抗議する政治」（過激な運動、抗議行動主義、都市の騒擾）の発達に有利に作用して、共通のしきりへの関係や一般利益の感覚を腐食することに役立っている。より多くの直接民主主義とレファレンダム、異議申し立てのモードによる参加への強烈な願望が目される。異議申し立てに向う時（例えば、デモに訴える時）、参加民主主義と代議制民主主義の間の対立が懸念されるかもしれない。だが、そのようなことはない。

代議制統治を三つの時代に分け、その理念型を提出すると、それらは議会主義、政党民主主義、世論民主主義ということができる。

第一に、議会主義については、選挙で表明される信頼の関係は基本的に人格的なものである。候補者が選挙で信頼を惹き起こすのは彼の人格であって、他の代表者や政治組織との関係ではない。代表者は選挙民と直接的な絆を保持し、ふだんから接触している人たちから選出されるのである。議会において代表者の自由は経験的に証明される現象である。議会における厳格な

投票の規律は欠如し、代表者たちの離合集散は流動的である。

第二に、選挙権の拡大に伴い、代議制統治における議会主義の次の時代、政党民主主義の時代が到来する。直接普通選挙の典型的な選挙人団の拡大は選ばれた者と選ぶ者の人格的な関係を不可能にする。選挙民は基本的には一個人に対して投票するのではなく政党に対して投票する。選挙は信認の表明であって詳細な政治的問題の選択ではない。変わったのは信認の対象である。信認は人格に向けられるのではない。組織、すなわち政党に向けられる。

第三に、1980年代以降、大きな変化が現れる。選挙民は「脱忠誠」となる。政党への一体化は下降し、社会を横断していた政党間の裂け目はわざとらしいものとなった。立候補者と政党の選挙戦略は非常にあいまいなイメージの作成に基づいており、そこでは党首の人格が所定の政治公約よりも上位の場所を占めている。

世論は、コミュニケーションの達人であり、調査の専門家ではあるが社会の代表の反映と考えることは困難な、一群のジャーナリストによって支配されている。政府と社会の乖離は増大しているように見える。

このような世論民主主義への移行は、コミュニケーション技術の発展と、読み辛い綱領に代って人格の役割の増大という、二つの要素と関連している。人格のイメージは、世論調査、新聞や視聴覚メディアへの出演、コミュニケーションの「行動」によって仕上げられる。したがって、人々は所定の決定の約束よりも適切な決定ができる能力を評価して政府を選ぶのは当然のことになる。世論は今日ではまったく別のものとなった。それは一つの社会形態となった。世論の裂け目は政党の裂け目と一致しない。この不一致はデモや請願の傍らで世論の表現の新しい形態が中心的な位置を占めたことに関連する。新しい形態とは世論調査のことである。世論調査はさまざまなレベルで作用する。立候補者の選定、そこでは予備選挙に代わるものとなる。抗議的参加の行動（デモ、ストライキ）、そこでは型にはまらない少数の人たちの抗議行動について多数の支持が得られることによって正統性もたらされる。公的な政治への評価、あれこれの政治について世論の支持という正統性の武具をつけるかどうか。選挙運動の形勢、世論調査は一つのアジェンダの役割を果す。このようにして、「調査化された」世論の連続する表現は決定的な役割を果す。この調査は、デモや請願のコストのかかる行動に較べて諸個人の政治的表明のコストを下げる。それは政治参加をあまりしない、もっと言えば政治的無関心の市民のたやすい表現であり、平和的な表現と意見の平和化された様式を構成する。代表のその向こうは凡庸と平和である。

したがって、結論として、今回の大統領選挙は凡庸と平和の中の祝祭であったのか、それとも何かを突き破る新しい政治のあり方を示すものなのか、問われているということができよう。